

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

NECモバイルリング株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 耕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	90,525	104,126	126,084
経常利益 (百万円)	7,720	7,878	10,613
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,047	4,542	4,888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,793	4,479	5,455
純資産額 (百万円)	40,928	45,253	42,590
総資産額 (百万円)	70,988	78,856	77,676
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	278.56	312.64	336.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	57.4	54.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	92.40	106.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 全般的概況

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月から12月)	前年同期比増減率
売上高	90,525	104,126	15.0%
営業利益	7,563	7,842	3.7%
経常利益	7,720	7,878	2.0%
四半期純利益	4,047	4,542	12.2%

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、復興需要等を背景とした緩やかな回復が見られましたが、依然として厳しい状況で推移しました。景気回復への期待感から、株式市場の好調な推移、円安の進行等が見られますが、先行き不透明な状況が続いています。

携帯電話端末販売市場は、通信事業者のスマートフォンの品揃え充実や、積極的な販売促進施策などにより拡大しました。この結果、端末販売台数全体に占めるスマートフォンの割合は約6割となりました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努めるとともに、スマートフォンなどの高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行いました。また、平成24年10月1日付で南国テレホン株式会社を子会社化するなど、販売チャネルの強化拡大を実施しました。一方、端末修理から取替へと市場が変化したことにより、保守サービス需要が減少するなかで、経営効率の改善に取り組みました。

この結果、保守サービス需要が減少したものの、販売台数が129万台と前年同期に比べ15%増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,041億26百万円（前年同期比 15.0%増）となりました。

利益面では、販売台数の増加や、原価低減の取り組みなど経営効率の改善に努めたことにより、営業利益は78億42百万円（前年同期比 3.7%増）、経常利益は78億78百万円（同 2.0%増）となりました。四半期純利益は、法人税等の減少などにより、45億42百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。

②セグメント別概況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更しております。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ア) モバイルセールス事業

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月から12月)	前年同期比増減率
売上高	62,836	82,843	31.8%
営業利益	2,433	3,727	53.2%

当第3四半期連結累計期間においては、LTE (Long Term Evolution) など高速大容量通信の進展に加え、スマートフォンにおいて、大容量バッテリー、大画面、高速処理などの特長を持った商品のラインアップが拡充されるとともに、通信事業者の積極的な販売促進施策が実施されたことなどにより、販売市場は拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、南国テレホン株式会社の子会社化により、お客さまとの接点を増やすとともに、ショップの移転改装を行い、販売チャネルを強化しました。また、独自に開発したスマートフォン・コンシェルジュ・サービス（注）端末の各ショップへの配置や、携帯電話端末の周辺商材の販売、当社がおすすめするアプリのご紹介などによりお客さま満足度の向上に努め、スマートフォンなどの高機能端末の拡販を図りました。

この結果、売上高は、仕入単価の上昇に伴う売価の増加や販売台数の増加により、828億43百万円（前年同期比31.8%増）となりました。営業利益については、販売台数の増加や個々のショップにおける損益改善努力などの経営改善により、37億27百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

（注）スマートフォン・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定サポート

(イ) モバイルソリューション事業

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月から12月)	前年同期比増減率
売上高	27,689	21,283	△23.1%
営業利益	5,130	4,115	△19.8%

当第3四半期連結累計期間においては、通信事業者によるスマートフォン販売促進施策の強化などにより、携帯電話端末の取替需要が増加する一方で保守サービス需要が減少しました。

この結果、売上高は212億83百万円（前年同期比23.1%減）となりました。営業利益については、修理技術向上による原価低減、海外製端末の保守サービス増加などの経営効率の改善に努めた結果、41億15百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の売却などがありましたが、商品及び製品の増加や新規連結に伴うのれんの計上などにより、前連結会計年度末より11億80百万円増加し、788億56百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金は増加しましたが、未払法人税等や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より14億83百万円減少し、336億3百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による増加や剰余金の配当実施による減少などの結果、前連結会計年度末より26億63百万円増加し、452億53百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の合計は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,529,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	14,529,400	—	2,371	—	2,707

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,527,100	145,271	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,271	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
NECモバイルリング株式 会社	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,841	7,061
受取手形及び売掛金	17,967	16,144
有価証券	10,997	10,997
商品及び製品	4,477	7,620
仕掛品	1,237	1,551
原材料及び貯蔵品	682	514
未収入金	11,095	11,246
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,249	2,218
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	65,540	66,346
固定資産		
有形固定資産	2,625	3,179
無形固定資産		
のれん	1,435	2,705
その他	417	368
無形固定資産合計	1,852	3,073
投資その他の資産	* 7,659	* 6,258
固定資産合計	12,136	12,510
資産合計	77,676	78,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,338	15,376
未払法人税等	2,272	1,063
賞与引当金	—	874
未払費用	11,739	9,123
その他	2,025	2,265
流動負債合計	30,374	28,701
固定負債		
退職給付引当金	3,971	4,153
その他	741	749
固定負債合計	4,712	4,902
負債合計	35,086	33,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	37,614	40,340
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,692	45,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△165
その他の包括利益累計額合計	△102	△165
純資産合計	42,590	45,253
負債純資産合計	77,676	78,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	90,525	104,126
売上原価	74,083	88,080
売上総利益	16,442	16,046
販売費及び一般管理費	8,879	8,204
営業利益	7,563	7,842
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	129	73
雑収入	82	53
営業外収益合計	244	162
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産除却損	29	91
雑支出	55	32
営業外費用合計	87	126
経常利益	7,720	7,878
特別損失		
投資有価証券売却損	—	43
減損損失	—	33
貸借契約解約損	—	14
固定資産売却損	24	—
事務所移転費用	122	—
事業整理損	41	—
特別損失合計	187	90
税金等調整前四半期純利益	7,533	7,788
法人税等	3,486	3,246
少数株主損益調整前四半期純利益	4,047	4,542
四半期純利益	4,047	4,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
四半期純利益	4,047	4,542
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△254	△63
その他の包括利益合計	△254	△63
四半期包括利益	3,793	4,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,793	4,479

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、南国テレホン株式会社の全株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	44百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	618百万円	469百万円
のれんの償却額	357	371

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	944	利益剰余金	65.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス 事業	モバイルソリューション 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	62,836	27,689	90,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	62,836	27,689	90,525
セグメント利益	2,433	5,130	7,563

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス 事業	モバイルソリューション 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	82,843	21,283	104,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	82,843	21,283	104,126
セグメント利益	3,727	4,115	7,842

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルセールス事業」セグメントにおいて、南国テレホン株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,641百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更しております。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 南国テレホン株式会社
事業の内容 携帯電話販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの携帯電話販売事業におけるシェアを拡大し、企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日(株式取得日)
平成24年11月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が南国テレホン株式会社の全株式を取得し連結子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	南国テレホン株式会社の株式	3,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		3,024百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,641百万円

(2) 発生原因

主として南国テレホン株式会社の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	278円56銭	312円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,047	4,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,047	4,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,529	14,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 944百万円

(ロ) 1株当たりの金額 65円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。